

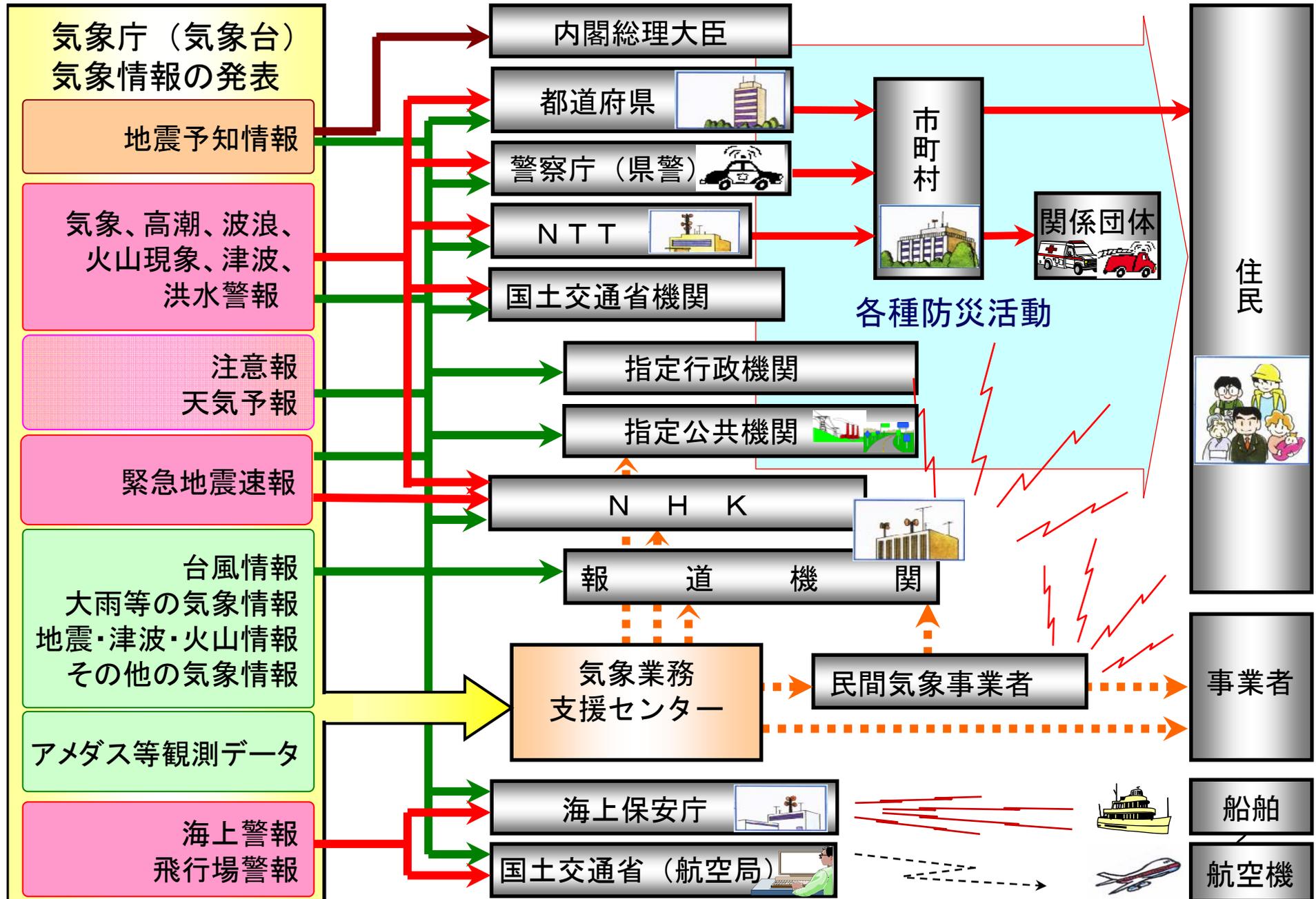
重要通信の高度化のあり方に関する研究会

気象庁における情報通信

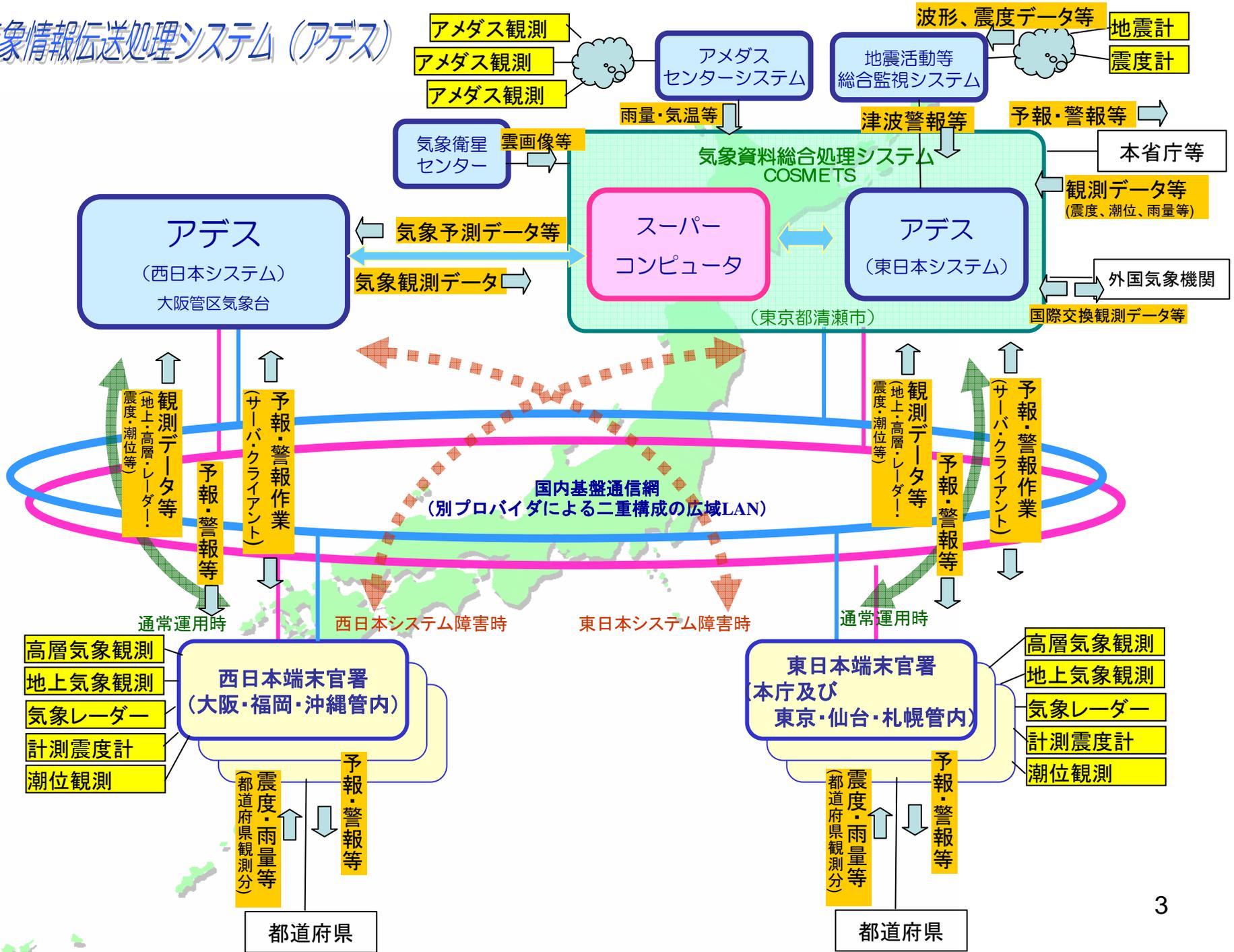
平成19年12月21日

気象庁

気象情報の伝達



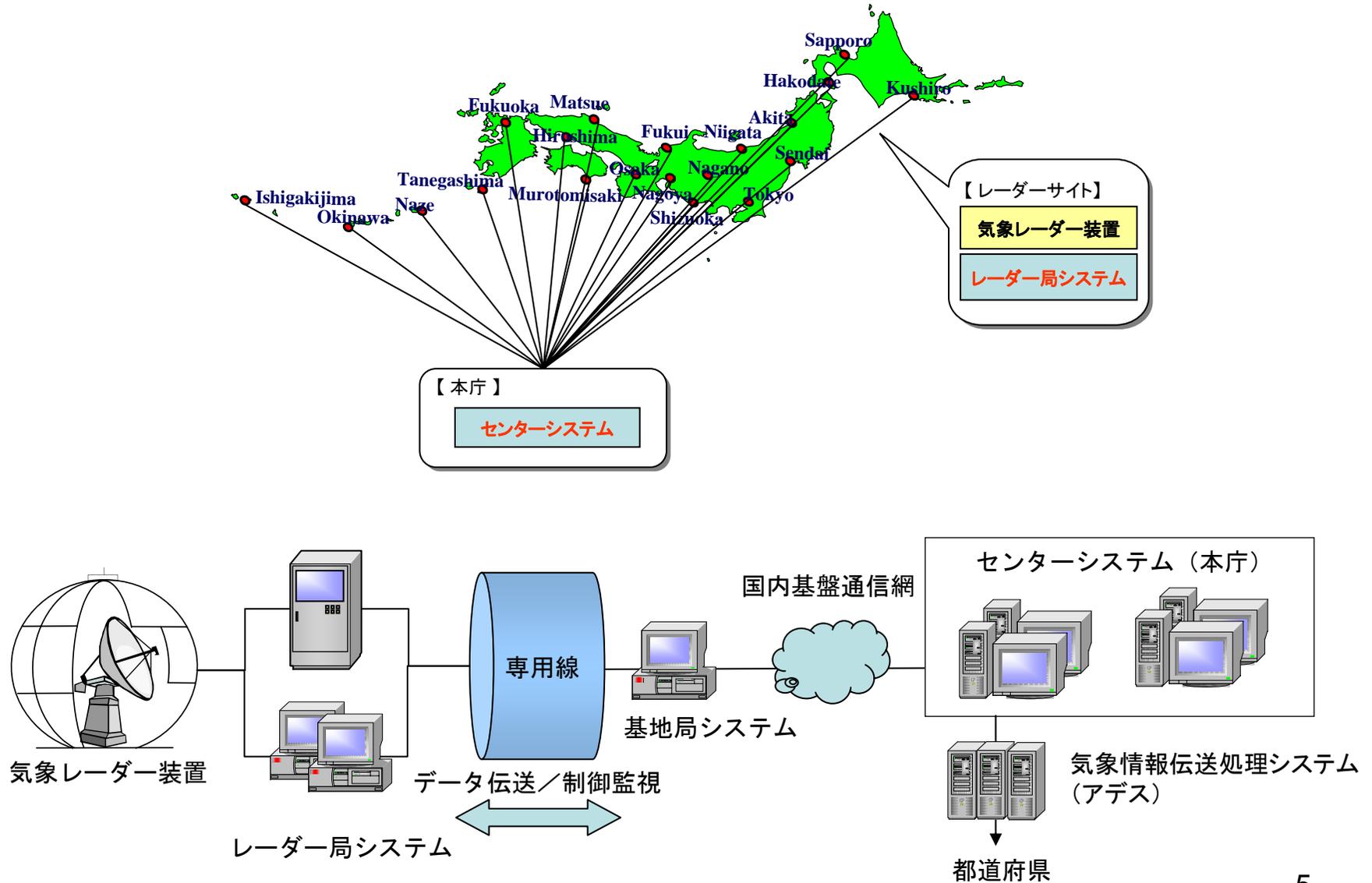
気象情報伝送処理システム (アデス)



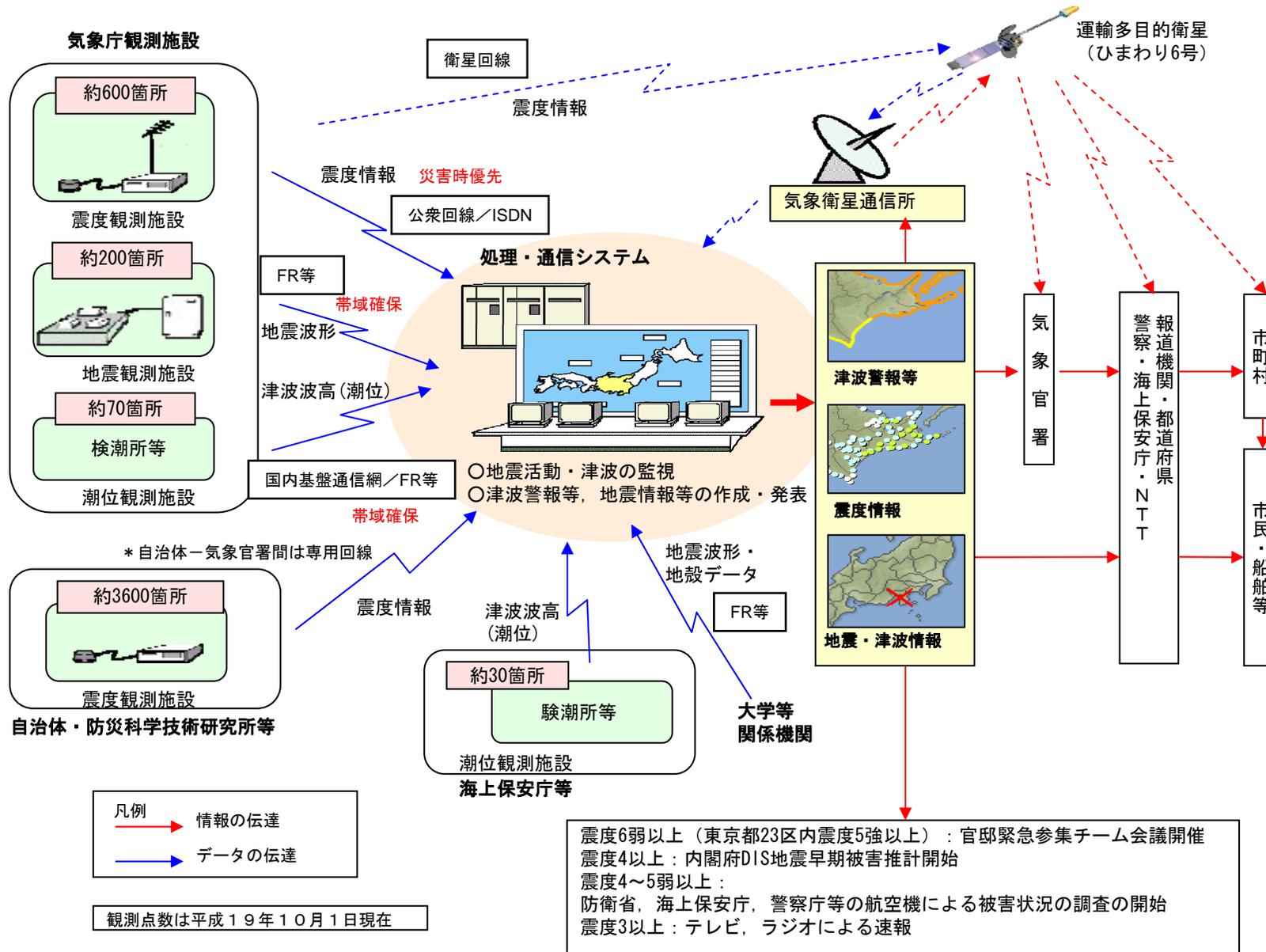
アメダス観測所: 約1300箇所



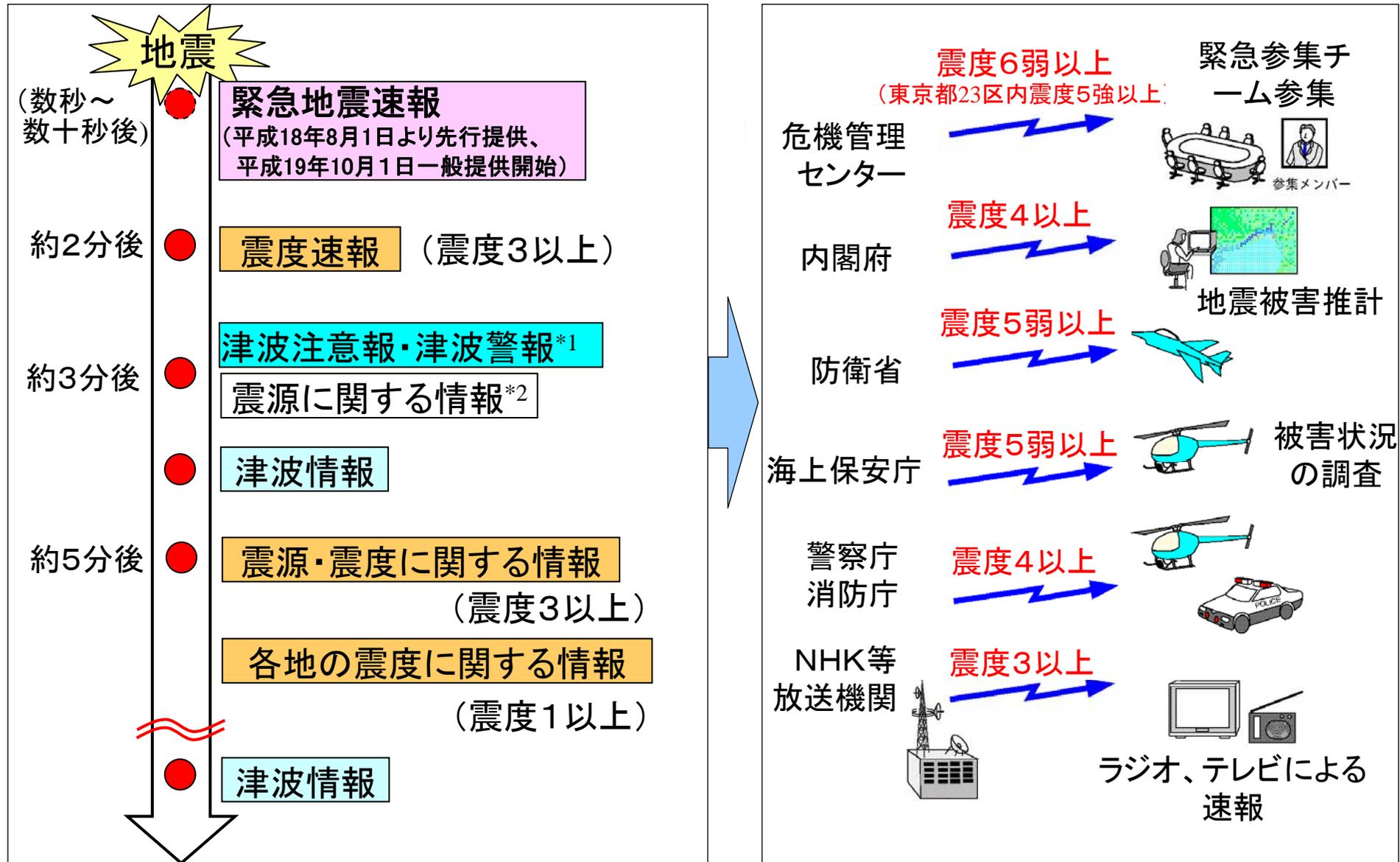
気象レーダー観測処理システム



観測データの収集及び地震情報等の伝達



地震発生直後の地震・津波情報の発表



*1 緊急地震速報の技術を活用し津波予報の迅速化可能時には、最速2分で発表。

*2 津波なしの場合に発表

緊急地震速報

- ・緊急地震速報は地震による強い揺れを事前に知らせる新しい情報。平成19年10月1日から一般提供を開始
- ・平成19年12月1日、気象業務法の一部改正により予報・警報として位置づけ

緊急地震速報の入手例

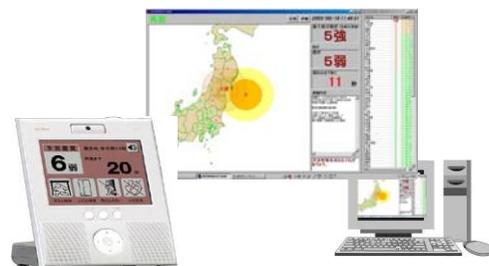
テレビやラジオ、防災行政無線、携帯電話など

テレビ放送のイメージ



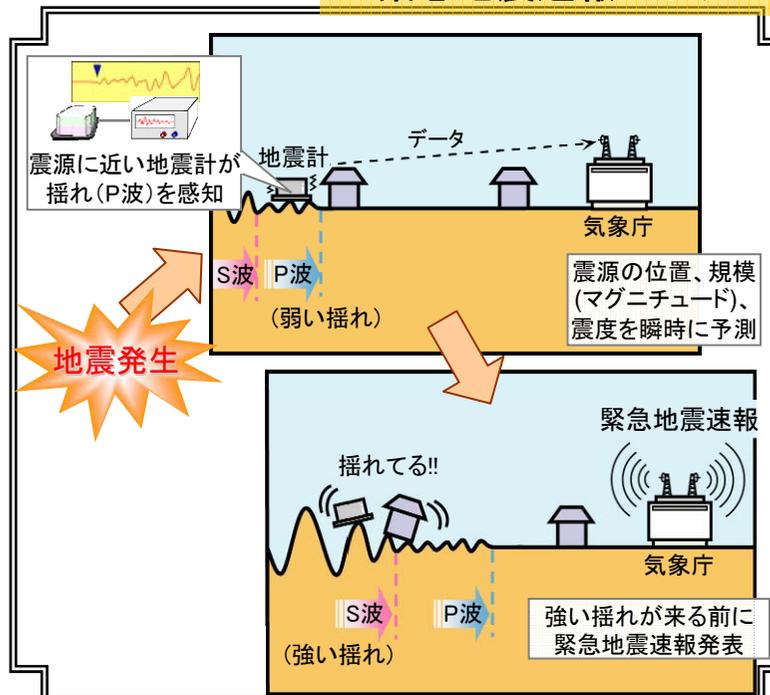
最大震度が5弱以上と推定された場合に強い揺れ(震度4以上)が推定される地域

民間の事業者が提供する専用端末、システムなど



個別地点の予測震度、到達予想時刻

緊急地震速報のしくみ



10月1日
一般提供開始

12月1日
予報・警報へ

緊急地震速報の利活用例

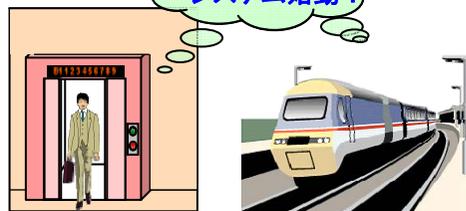


緊急地震速報
強い揺れの地域……



家庭における
安全確保

緊急停止
システム始動!



エレベータや電車の自動制御

周知・広報

- ・緊急地震速報が適切に利活用されるためには、利用者への周知が必要。
- ・このため政府一体となって周知広報に努めてきた。

効果

- ・大きな揺れが来る前に、施設の制御や危険回避行動をとることが可能。

- ・地震被害の大幅な軽減効果が期待される。

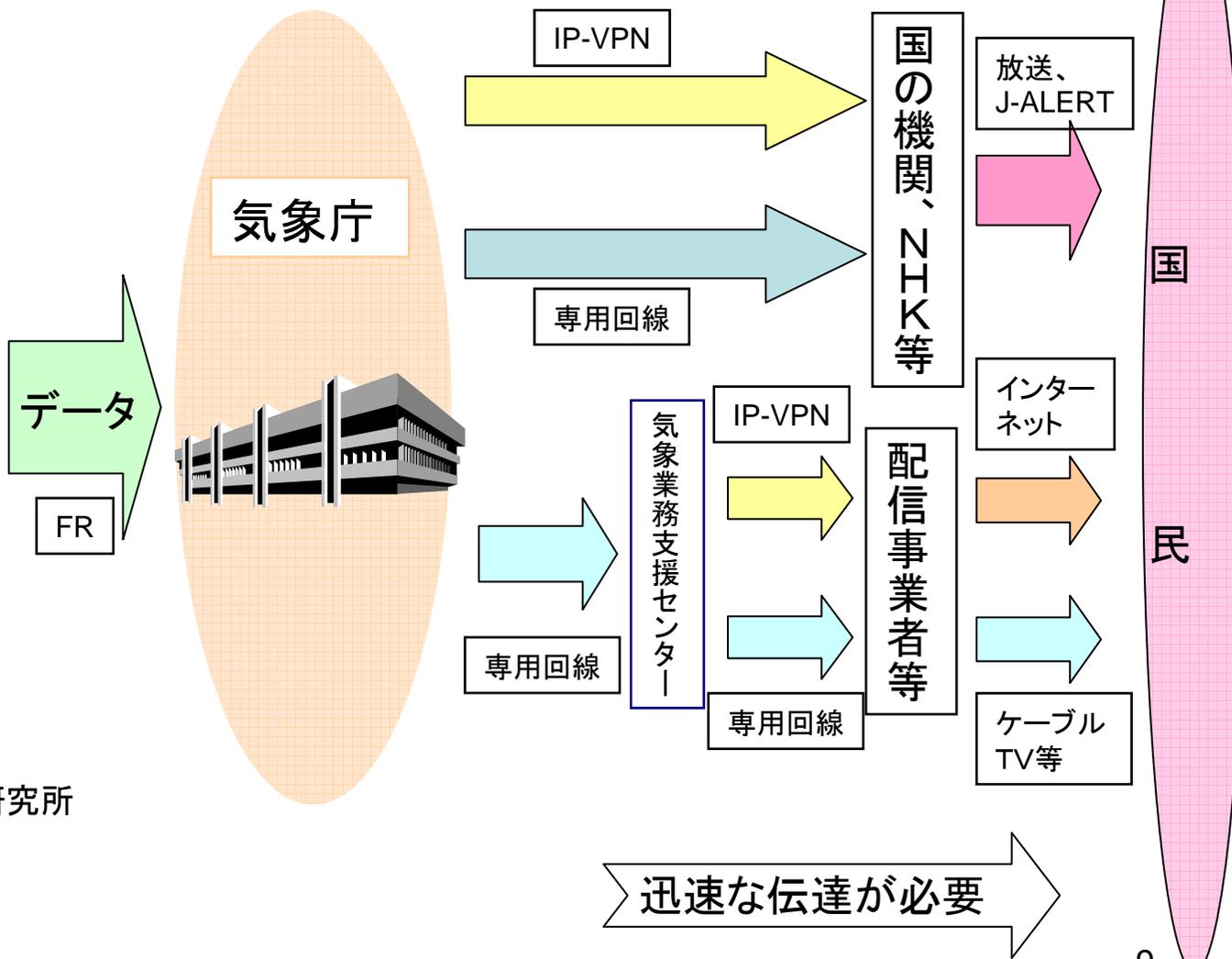
緊急地震速報のためのデータ伝送ルート

緊急地震速報の計算に
使用する観測点

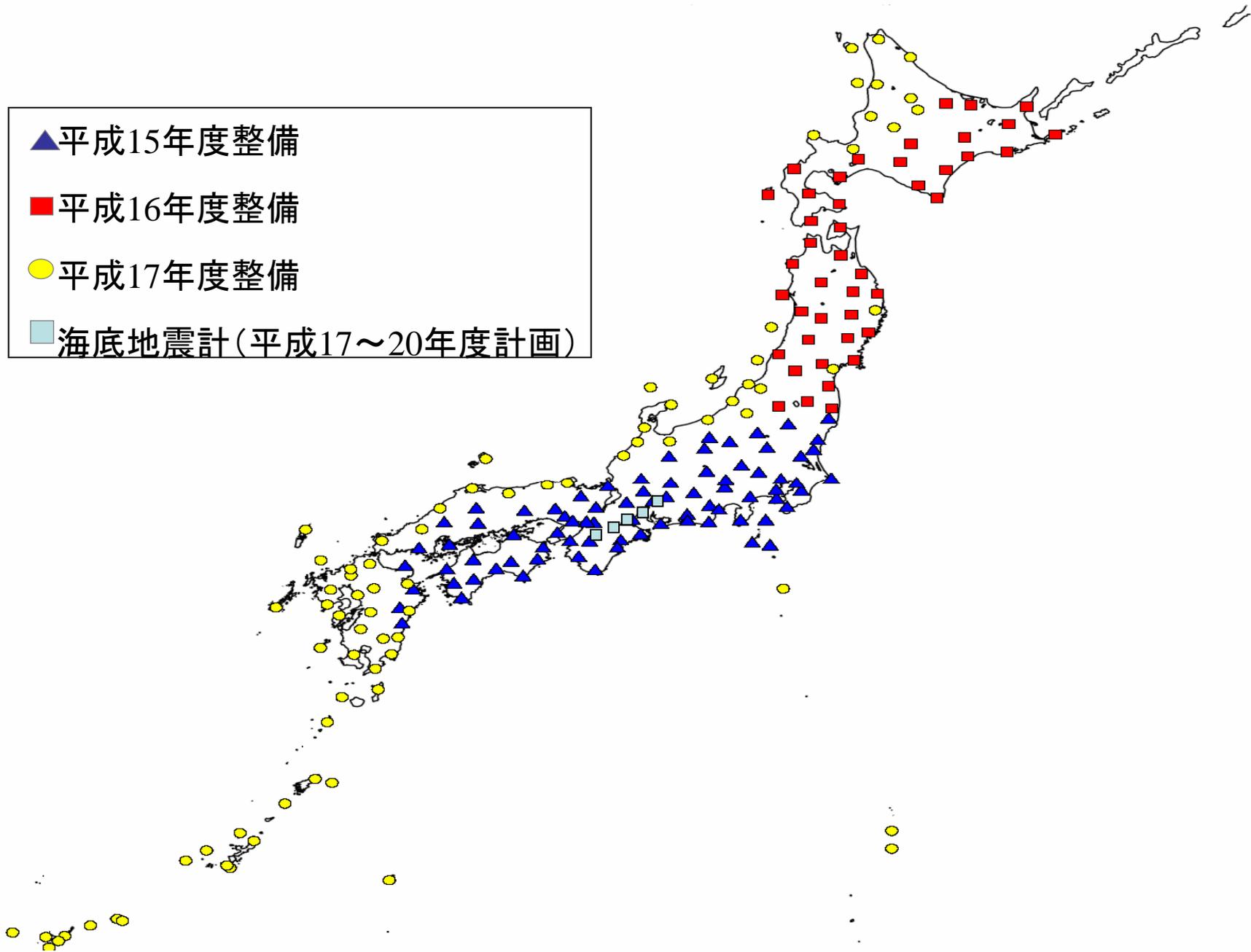


● 気象庁

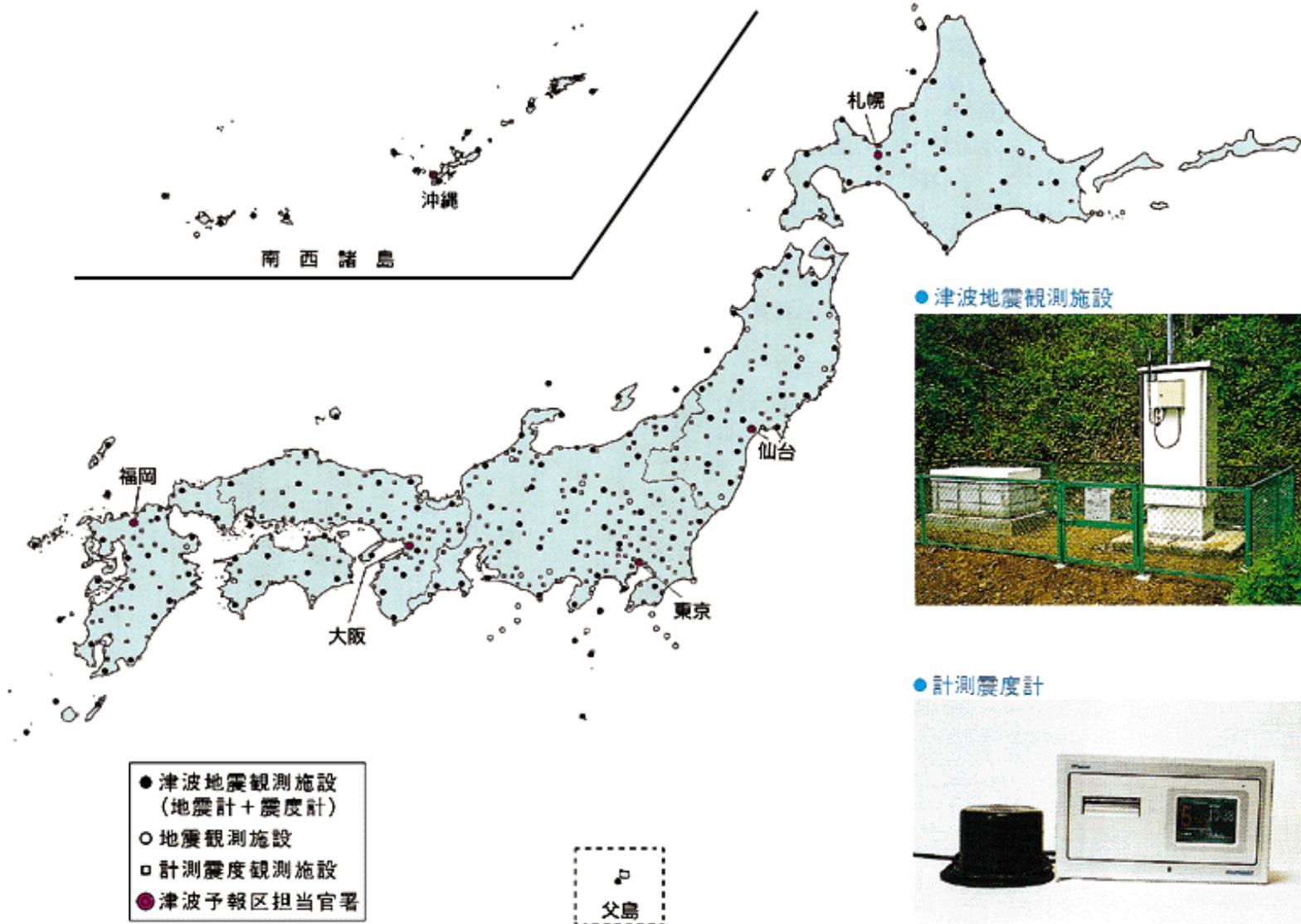
▲ 独立行政法人防災科学技術研究所



多機能型地震計等の整備



地震震度観測施設配置図



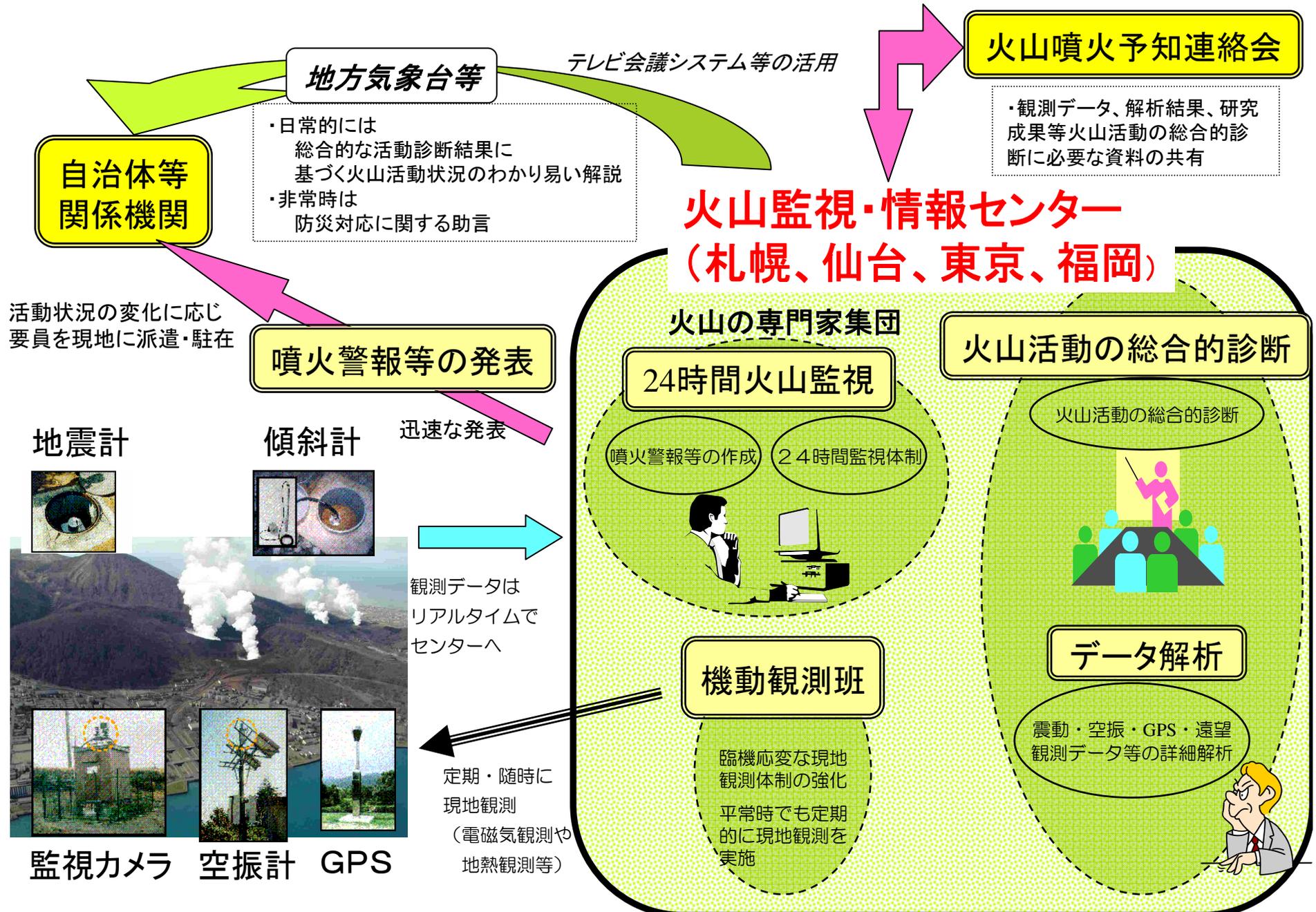
● 津波地震観測施設



● 計測震度計



火山の監視(火山監視・情報センター)



航空路火山灰情報の提供の流れ

